

教員の子どもと向き合う時間の拡充(案)

- 教育再生のため、教員の子どもと向き合う時間を拡充し、学力の向上と規範意識の育成を目指す教職員配置と外部人材(非常勤講師)の活用を実施。
- 平成20年度から22年度の3年間で実施。

1. 教職員定数の改善(義務教育費国庫負担金)

改善事項	改善総数(人)	内容	20年度要求人数
(1) 主幹教諭によるマネジメント機能の強化	11,007	主幹教諭が配置される学校(小・中学校の5割)で、主幹教諭の負担を軽減し、その機能が発揮されるよう教員を加配	3,669
(2) 教員の事務負担の軽減	1,456	複数校の事務を共同実施する体制の整備促進(12学級以上の中学校の2校区に1人事務職員を加配)	485
(3) 特別支援教育の充実	2,707		903
○ 小・中学校	1,889	LD、ADHD等軽度発達障害のある児童生徒に対する通級による指導の充実	630
○ 特別支援学校	348	教育相談などセンター的機能の充実	116
○ 養護教諭	470	軽度発達障害のある児童生徒の集団生活等への不適応の問題に適切な対応を行う学校への加配	157
(4) 食育の充実(栄養教諭)	470	食の指導への対応を行う学校への加配	157
(5) 習熟度別・少人数指導の充実	5,722	大規模校(小21学級以上、中18学級以上)において5教科で20人程度の少人数教育が可能	1,907
合計	21,362		7,121

年次計画

年度	20年度	21年度	22年度	計
改善増	7,121人	7,120人	7,121人	21,362人
自然減	▲1,300人	▲1,900人	▲3,900人	▲7,100人
差引	5,821人	5,220人	3,221人	14,262人

2. 外部人材の活用(委託費による外部人材活用事業)

事項	総所要額	内容	20年度要求額
教員の子どもと向き合う時間の拡充のための外部人材活用事業	228億円(15,000校)	非常勤講師を配置し、効果的な活用について研究 ①小学校高学年での専科教員による教育の充実(7,500校対象) ②小1問題・不登校等への対応(7,500校対象)	77億円(5,000校)

年次計画

年度	20年度	21年度	22年度
事業費	77億円	153億円	228億円
対象学校数	5,000校	10,000校	15,000校

平成20年度 教職員定数・給与

【1 定数措置】

- ①主幹教諭の配置 1,000人
 - ②特別支援教育の充実 171人
 - ③食育の充実(栄養教諭の配置) 24人
- 1,195人(うち定数増 1,000人) 国費23億円

【2 外部人材の活用】

- ①習熟度別・少人数指導の充実
- ②小学校高学年での専科教員による教育の充実
- ③小1問題・不登校等への対応
- ④特別支援学校のセンター的機能の充実
- ⑤社会人の活用

7,000人 国費29億円